



米国株 MARKET PICK UP



先週の米国株式市場—中国の経済指標悪化など受けダウ平均小幅に2週続落—

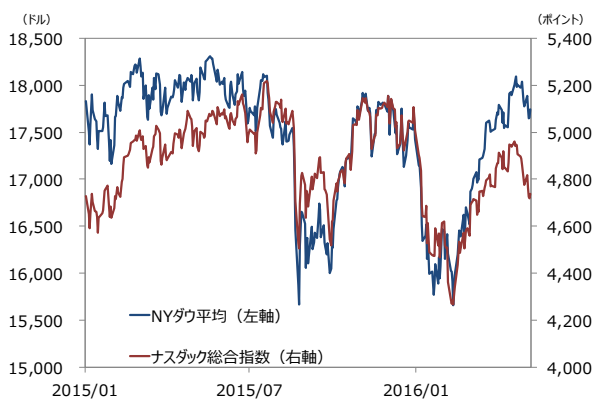
	前週終値	5月2日	5月3日	5月4日	5月5日	5月6日	週間騰落幅	週間騰落率
ダウ平均	17,773.64	17,891.16	17,750.91	17,651.26	17,660.71	17,740.63	-33.01	-0.19%
騰落幅		+117.52	-140.25	-99.65	+9.45	+79.92		
S&P500	2,065.30	2,081.43	2,063.37	2,051.12	2,050.63	2,057.14	-8.16	-0.40%
騰落幅		+16.13	-18.06	-12.25	-0.49	+6.51		
ナスダック総合指数	4,775.36	4,817.59	4,763.22	4,725.64	4,717.09	4,736.16	-39.20	-0.82%
騰落幅		42.24	-54.37	-37.58	-8.55	+19.06		

＜先週の概況＞

先週の米国株式市場で、ダウ平均は週間で33ドル安（0.2%安）と小幅に続落しました。3日に発表された中国の財新PMIが市場予想を下回って前月から悪化したことなどが嫌気されました。

ハイテク株比率の高いナスダック総合指数は週間で0.8%安とダウ平均の下落率を上回る下げで3週続落となりました。引き続き一部ハイテク株決算の下振れを嫌気した売りが出ているようです。

NYダウ平均とナスダック総合指数の推移



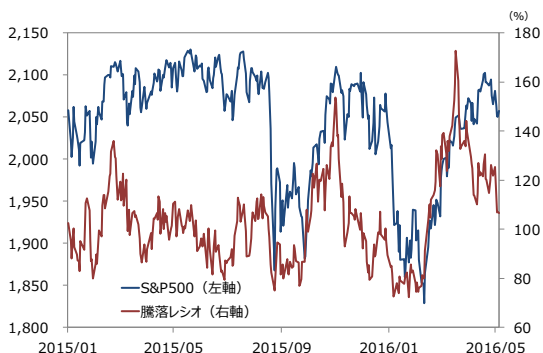
(出所) Bloombergのデータをもとにマネックス証券作成

米国株式市場バリュエーション

指数	予想PER (倍)	PBR (倍)	予想配当利回り
ダウ平均	16.5	3.0	2.7%
S&P500	17.6	2.8	2.2%
ナスダック総合指数	20.4	3.5	1.3%

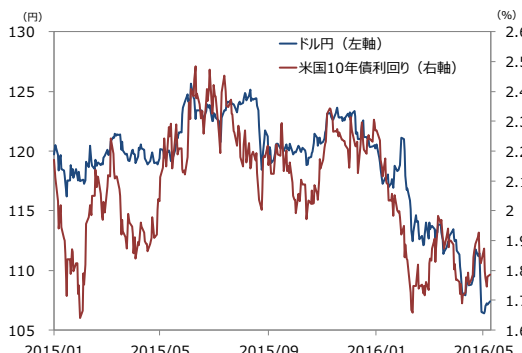
(出所) Bloombergのデータをもとにマネックス証券作成 (2016年5月6日時点)

S&P500と騰落レシオの推移



(出所) Bloombergのデータをもとにマネックス証券作成

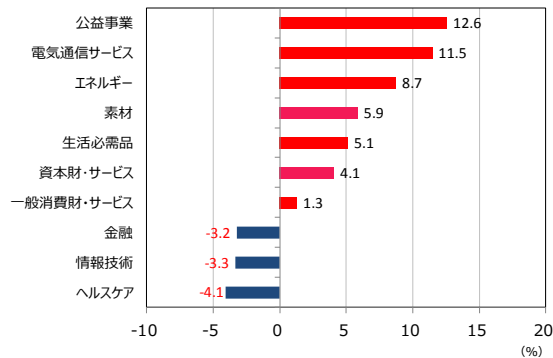
ドル円と米国長期金利の推移



(出所) Bloombergのデータをもとにマネックス証券作成

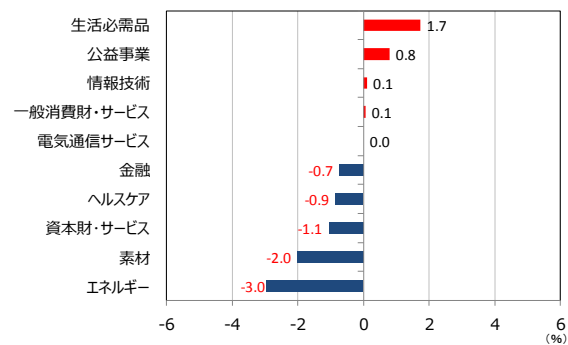
業種別リターン

S&P500 業種別年初来リターン



(出所) Bloombergのデータをもとにマネックス証券作成

S&P500 業種別週間リターン



(出所) Bloombergのデータをもとにマネックス証券作成

ダウ平均採用銘柄 週間騰落率ランキング

値上がり率ランキング (5/2-5/6)

ティッカー	銘柄名	週間騰落率 (%)
MCD	マクドナルド	3.2
PFE	ファイザー	2.7
PG	プロクター・アンド・ギャンブル・カンパニー	2.5
DIS	ウォルト・ディズニー	2.2
WMT	ウォルマート・ストアーズ	2.1
HD	ホーム・デポ	1.4
KO	ザ コカ・コーラカンパニー	1.2
MSFT	マイクロソフト	1.0
IBM	IBM	0.9
MMM	3M	0.9

(出所) Bloombergのデータをもとにマネックス証券作成

値下がり率ランキング (5/2-5/6)

ティッカー	銘柄名	週間騰落率 (%)
CAT	キャタピラー	-5.6
CSCO	シスコシステムズ	-3.5
GS	ゴールドマン・サックス・グループ	-3.2
UTX	ユニオン・テクニカル・サービス	-3.1
JPM	JPMorgan Chase & Co.	-2.5
DD	ダウ・インダストリアルズ	-2.5
MRK	メルク	-2.3
GE	ゼネラル・エレクトリック	-2.0
AXP	アメリカン・エキスプレス	-1.4
BA	ボーイング	-1.1

(出所) Bloombergのデータをもとにマネックス証券作成

<上昇>

ダウ平均採用の30銘柄中16銘柄が上昇、14銘柄が下落しました。ファイザー（PFE）は今期の業績見通しを上方修正したことが好感されて3%近く上昇しました。また、マイクロソフト（MSFT）やIBM（IBM）など前週に大きく下げたハイテク株の一角に買い戻しが見られました。

<下落>

キャタピラー（CAT）が週間で6%近く下落してダウ平均採用銘柄の下落率首位となりました。中国の経済指標悪化を受け、業績悪化を懸念した売りが出たと考えられます。また、ゴールドマン・サックス（GS）やJPモルガン（JPM）の金融2社も2.5-3%前後の下げとなりました。

先週発表された主な経済指標

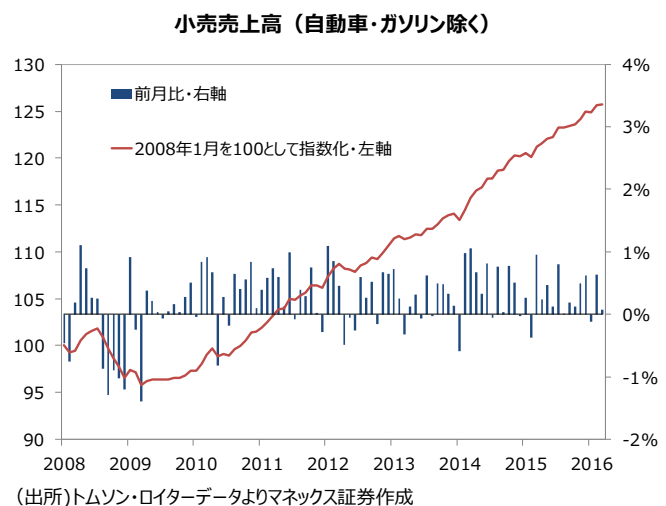
非農業部門雇用者数（前月差）	4月	+16.0万人	市場予想	+20.0万人	前月	+21.5万人
失業率	4月	5.0%	市場予想	4.9%	前月	5.0%
平均時給（前年比）	4月	+2.5%	市場予想	+2.4%	前月	+2.3%

6日に発表された4月分の米雇用統計は、平均時給など一部に市場予想を上回って前月から改善する好内容の指標もあったものの、全体的にはやや冴えない結果でした。非農業部門雇用者数は前月差16.0万人増と市場予想の20.0万人増を下回って前月から伸びが鈍化した。さらに、3月分は21.5万人増→20.8万人増に、2月分は24.5万人増→23.3万人増にそれぞれ下方修正されました。ただ、完全失業率に近い水準にあると指摘されている米国の労働市場で雇用者数の伸びが鈍化することは大きな驚きではなく、ましてまだ単月のブシという可能性も捨てきれない状況で、非農業部門雇用者数の下振れについて現時点で悲観する必要はないと考えています。

今後発表される主な経済指標

4月	小売売上高（前月比）	市場予想	+0.8%	前月	-0.3%
	小売売上高（自動車・ガソリン除く）	市場予想	+0.3%	前月	+0.1%

13日に4月の小売売上高が発表されます。4月の小売売上高は冴えなかった前月の反動から前月比0.8%増と高い伸びになると予想されています。また、変動の大きい自動車・ガソリンを除いた売上高も0.3%増と堅調な伸びが予測されています。



マーケットビューー引き続き調整を警戒ー

先週のマーケットビューーでは、S&P500の予想PERが17倍台後半とやや割高感のある水準にあることから調整局面入りに注意と記しました。結果的に米国株は小幅な下げにとどまりました。

今週も引き続きどちらかと言えば調整に警戒すべき局面ではないかと考えています。予想PERに引き続き割高感があることに加え、足元で発表されたISM製造業指数や雇用統計などがあまり良くない内容だったことから利益確定売りが出やすいのではとみています。

フィナンシャル・インテリジェンス部 益嶋 裕

ご留意いただきたい事項

マネックス証券(以下当社)は、本レポートの内容につきその正確性や完全性について意見を表明し、また保証するものではございません。記載した情報、予想および判断は有価証券の購入、売却、デリバティブ取引、その他の取引を推奨し、勧誘するものではございません。当社が有価証券の価格の上昇又は下落について断定的判断を提供することはありません。

本レポートに掲載される内容は、コメント執筆時における筆者の見解・予測であり、当社の意見や予測をあらわすものではありません。また、提供する情報等は作成時現在のものであり、今後予告なしに変更又は削除されることがございます。

当画面でご案内している内容は、当社でお取扱している商品・サービス等に関連する場合がありますが、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的として作成したものではありません。

当社は本レポートの内容に依拠してお客様が取った行動の結果に対し責任を負うものではございません。投資にかかる最終決定は、お客様ご自身の判断と責任でなさるようお願いいたします。

本レポートの内容に関する一切の権利は当社にありますので、当社の事前の書面による了解なしに転用・複製・配布することはできません。

当社でお取引いただく際は、所定の手数料や諸経費等をご負担いただく場合があります。お取引いただく各商品等には価格の変動・金利の変動・為替の変動等により、投資元本を割り込み、損失が生じるおそれがあります。また、発行者の経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化等により、投資元本を割り込み、損失が生じるおそれがあります。信用取引、先物・オプション取引、外国為替証拠金取引をご利用いただく場合は、所定の保証金・証拠金をあらかじめいただく場合がございます。これらの取引には差し入れた保証金・証拠金(当初元本)を上回る損失が生じるおそれがあります。

なお、各商品毎の手数料等およびリスクなどの重要事項については、「[リスク・手数料などの重要事項に関する説明](#)」をよくお読みいただき、銘柄の選択、投資の最終決定は、ご自身のご判断で行ってください。

マネックス証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号
 加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人 金融先物取引業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会